公立鳥取環境大学

Tottori University of Environmental Studies

創立20周年記念誌

目　次

基本理念、学章・キャッチフレーズ……P.1
航空写真……P.2
大学の目的……P.4
理事長兼学長ごあいさつ……P.5
祝辞……P.6
四季の移ろい……P.8
学部・学科の変遷、卒業・修了者数……P.9
20年のあゆみ……P.10
SDGsの取り組み……P.16
地域との連携……P.17
国際交流……P.20
学生活動……P.22
法人の沿革……P.26
組織図……P.27
歴代理事長・学長、役員、審議会委員一覧……P.28
現教職員一覧……P.30

基本理念

「人と社会と自然との共生」の実現に貢献する有為な人材の育成と創造的な学術研究を行うことを基本理念としています。

学章

「TUES」とは、「Tottori University of Environmental Studies」の頭文字を用いた本学の略称です。

鳥取の自然は、実に美しく、人々が住む環境も、空気も水も類まれな綺麗さが保たれています。これらを見ると、生物の循環、空気の循環、水の循環、砂丘が明確に示す土の循環、人々の活動と自然の対話などが折をなして波をつくっています。人類を含めた自然は常に秩序を求めて変動する波を形成していると考えられます。学章はこれらの波をイメージしてデザインされました。鳥が集う快適な自然を維持しながら生きてきた人々の知恵は、その地の歴史と文化として結晶しています。本学はそれら先人の知恵を学び、その集積の上に新しい波をつくり出し、地球にも人類にもやさしい環境を作ることを目指していくという意味が込められています。

（2005（平成17）年10月決定）

キャッチフレーズ

鳥取で、つながる。世界を、つなげる。

鳥取という土地の中で得ることができる、人、地域の歴史、価値観等のつながりをいかしながら、鳥取から日本、そして世界へとつながりを持ち、その世界をつなげていく学びを提供することをイメージし、作成しました。「鳥取」という地名を使用することで、世界と地方から大きく羽ばたいていくイメージを持ってもらう工夫をし、「つなぐ」という人間誰しもが持つ、コミュニケーションの中から、鳥取、世界を知るという表現を心掛けています。

（2011（平成23）年11月決定）

2020（令和2）年7月　撮影

大学の目的

公立鳥取環境大学は、広く知識を授け、深く専門の学術を教育・研究し、人と社会と自然との共生を実現していくため、豊かな人間性にあふれ、自ら考え行動し、力強く生きる人間を育成します。

また、持続的な社会の発展を目指し、地域の自然環境や人と人とのつながりを大切にするローカルな視点を持ちながら、自然環境の保全と人類の経済発展の両面にわたりグローバルに活躍できるバランス感覚に優れた、地域とつながり、地域を担う人材、世界にはばたく人材を育成します。

ごあいさつ

公立鳥取環境大学
理事長兼学長
江﨑　信芳

公立鳥取環境大学の前身の鳥取環境大学が設立されたのは2001年です。本年、創立20周年を迎えることができましたのは、ひとえに鳥取県、鳥取市、そして地域の方々の暖かいご支援のお陰であり、感謝に堪えません。本学は、環境の時代と謳われた21世紀の幕開けとともに開学した、「環境」を冠する希少な大学であり、しかも鳥取県と鳥取市両者による公設民営大学ということで、たいへん注目されました。人と社会と自然との共生の実現に貢献する有為な人材を育成する、という崇高な理念のもとに多くの卒業生を輩出してまいりましたが、2012年、さらに力強い発展を期して公立大学法人に姿を変え、2015年には名称も公立鳥取環境大学に変更しました。

また、環境情報学部のみの単科大学から、環境学部と経営学部の２学部からなる新体制に転換しました。持続可能な発展を追求する社会で活躍するには、環境的視点と経営的視点の両方を身につける必要があるとの考えのもと、各専門分野に軸足を置きつつも、分野の壁を越えてともに学ぶ本学特有の教育を打ち立て、展開してきました。2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨は、本学が目指してきた方向と一致することから、2018年10月、本学は「SDGs取組宣言」をしました。SDGsを通じて社会と対話できるようになったのはありがたいことで、現在、鳥取県内の事業者の方々との連携事業を通じて本学教員と学生がリアルな地域課題に取り組んでおりますし、高校生を対象とした「SDGsオンライン講座」などの提供も進めつつあります。

また、本学のもてる力をさらに活かすために、本年、副専攻制度を開始しました。かねてから実践してきた横断的な教育を発展させるもので、それぞれの主専攻に加えて、AI・数理・データサイエンス、英語実践、地域実践などの副専攻科目を学び、所定の要件を満たせば修了認定するというものです。そして、コロナ禍で培った遠隔教育やアクティブラーニングの経験を今後の教育のさらなる高度化に活かしていきます。これからも地域に愛され、地域に貢献する大学を目指し、さらなる魅力向上に努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようどうぞ宜しくお願いいたします。

祝 辞

鳥取県知事

鳥取県知事
平井　伸治

公立鳥取環境大学創立20周年を、鳥取県民とともに心からお祝い申し上げます。

本学は「環境」をテーマとした全国に誇るユニークな大学として、県内各界各層の大きな期待を受け平成13年度に県と鳥取市が設置する公設民営方式による鳥取環境大学が開学し、平成24年度には環境学部に経営学部を加えた２学部体制に一新され、公立大学として再スタートしました。

この20年間、「人と社会と自然との共生」の実現に貢献できる人材育成に尽力され、21世紀のグローバルな課題である「環境」に関する問題解決能力を備え、かつ実践力ある人材を、地域に輩出するなど、本県及び我が国の発展に大きく貢献してこられました。

現在、「地球環境問題」は深刻化し、地球温暖化が原因と思われる数十年に１度と言われるような気象災害が頻発しています。平成27年には「持続可能な開発目標（SDGs）」が国連で採択されましたが、今や人類にとって避けて通れない喫緊の課題となるに至っています。

更に８月６日には「気候変動に関する政府間パネル」（IPCC）の第６次評価報告書が出され、「人間の活動が地球温暖化をもたらした」と初めて断定しました。人間が惹起したことであれば、人間がこれを改めなければなりません。

こうした時代の潮流の中で、「環境保全」と「経済発展」の複眼的視点で有為な人材育成を目指す公立鳥取環境大学に注目が集まり、全国から若者が集結するように定着してきました。今後益々、SDGｓ達成や環境問題解決に貢献する英知と人材育成で、本学が大きな役割を果たされることを願ってやみません。

結びに、公立鳥取環境大学の更なる発展と、関係各位の御健勝、御活躍を心から祈念して、お祝いの言葉といたします。

鳥取市長

鳥取市長
深澤　義彦

公立鳥取環境大学が開学20周年を迎えられましたことを心よりお祝い申しあげます。

貴大学におかれては、日頃から学生の教育はもとより、様々な機関と連携し、弛まぬ努力を重ねてこられ、その結果、毎年多くの学生が貴大学を志願され、就職状況も順調に推移するなど、安定的な大学運営を図ってこられました。これもひとえに、学長をリーダーとした教職員の皆様が、時代の流れやニーズを敏感にとらえ、対応してこられたことの証であり、深く敬意を表します。

また、社会・経済活動に甚大な影響をもたらしている新型コロナウイルス感染症の対応について、いち早く学内の危機対策本部を立ち上げ、学生一人ひとりに寄り添った対応を行いながら、教育研究活動の質の向上や、円滑な大学運営に尽力いただいていることにも、併せて敬意を表します。

さて、現在、国内外でSDGsの推進や環境問題への取組が課題となる中、貴大学は「環境」を冠する大学として全国の学生、研究者からの注目が高まっています。大学の基本理念「人と社会と自然との共生」に向けた取組を着実に推進していただき、先駆的な研究・取組等を広く情報発信するなど、日本初の環境系大学としての存在意義をより一層高めていただくことを期待しています。

結びに、今後も、教育・研究の分野はもとより、地域の知の拠点として貴大学のさらなる飛躍を祈念し、20周年のお祝いの言葉といたします。

鳥取環境大学同窓会　会長

鳥取環境大学同窓会
会長
雲坂　衛

公立鳥取環境大学が創立20周年を迎えられましたことに心よりお祝い申し上げます。開学以前より、お支えいただいております地域の皆様方、関係者の皆様方に、改めて心より感謝申し上げます。

本会は、平成17年に発足し、現在、支部は関西支部、関東支部、鳥取支部、岡山支部、米子支部の５支部、卒業生は約4,100人となっております。設立以来、同窓生、在学生、母校への支援活動を継続しており、協議会での意見交換等を通じて、様々な取り組みに繋がっております。特に、志願者数については、今後とも注視をしていくとともに、大学関係者の皆様方と一緒になって、大学の魅力づくりや、情報発信等について、尽力していきたいと考えております。

このたび本会は、開学20周年を記念いたしまして、大学ロータリーの学名碑の寄贈と、教育研究棟4105の整備支援を行います。また、10月１日より学内で、これまで大学や関係者の皆様と協議してきました「公立鳥取環境大学カーシェアリング実証事業」を開始することができました。さらなるゼミナールや研究室、フィールドワークの活動等の後押しとなれば幸いです。

今後も、開学時の「地域への感謝の想い」を大切に、建学の理念のもと、環境保全と経済発展の両面から活躍でき、地域とつながり、担うことのできる人財の活躍の場を広げるサポートをしていきたいと思います。

結びに、母校の更なる発展と、関係者皆様のご健勝、ご活躍を心から祈念申し上げ、お祝いの言葉といたします。

公立鳥取環境大学を支援する会　会長

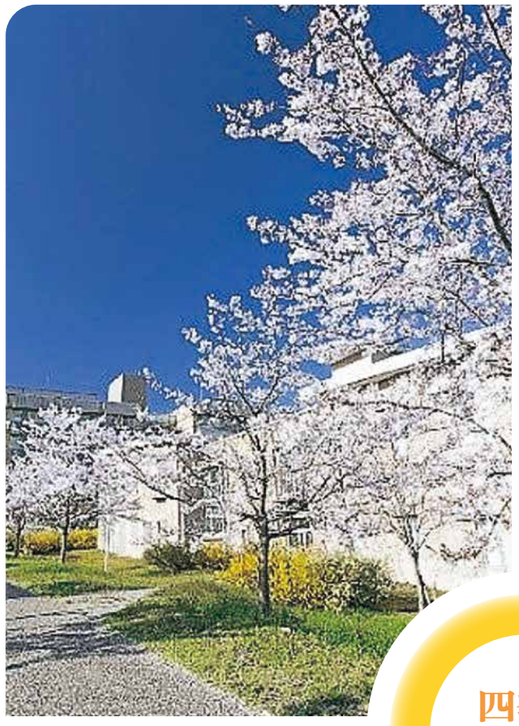
公立鳥取環境大学を
支援する会
会長
坂本　直

公立鳥取環境大学が創立20周年を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。平成13年４月の開学以来、鳥取県、鳥取市、地元産業界が協力して設立した大学として、各方面から大きな期待が寄せられる中、20周年を迎え多くの卒業生が社会の中堅として活躍されております。時代の要請に応える人材の育成や、様々な分野における積極的な地域貢献により、地域産業界にとっても掛け替えのない大学でございます。

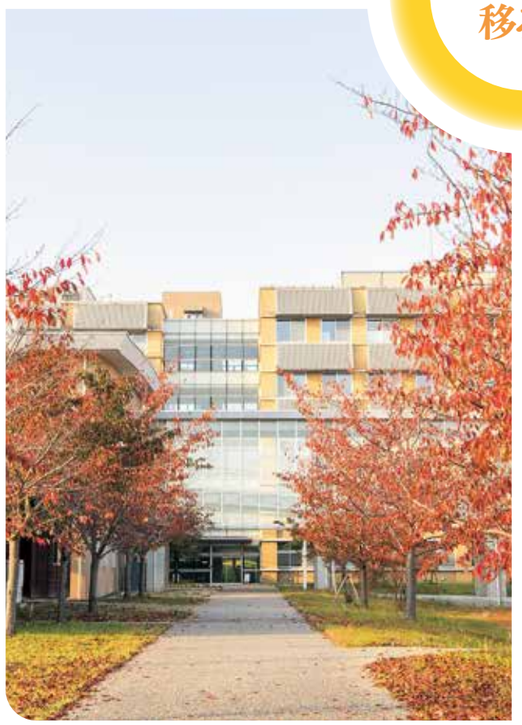
鳥取は、豊富な自然環境や地域ごとの優れた特色がある一方、人口減少が進んでいく新時代を迎え、いかに活力ある地域を築いていくかという課題を抱えています。また、地域のニーズが多様化・複雑化する中で、これらの課題を解決していくためには、産学の連携を更に強化していく必要があります。

貴大学には、地域企業の環境経営の推進に寄与する取り組みを通して、地域の課題に目を向け、教員の皆様の豊富な専門的知識と、学生の皆様のもつ積極的な探求心と創造力をもって、地域産業の活性化に、今まで以上にご協力をいただくようお願いを申し上げます。

結びに、記念すべき創立20周年を一つの節目として、貴大学の今後の益々のご発展と、関係者の皆さまのご健勝、ご活躍をお祈り申し上げ、お祝いの言葉とさせていただきます。



四季の移ろい



■ 学部・学科の変遷

●2001（平成13）年　学校法人鳥取環境大学設立
　　環境情報学部「環境政策学科」、「環境デザイン学科」、「情報システム学科」設置
●2005（平成17）年　大学院修士課程「環境情報学研究科」設置
●2009（平成21）年　学科名称変更及び学科新設
　　環境情報学部「環境政策学科」⇒「環境政策経営学科」設置
　　環境情報学部「環境デザイン学科」⇒「建築・環境デザイン学科」設置
　　環境情報学部環境マネジメント学科設置
●2012（平成24）年　公立大学法人鳥取環境大学設立（公立化）
　　「環境学部環境学科」、「経営学部経営学科」設置
●2015（平成27）年　法人名を「公立大学法人公立鳥取環境大学」に、
　　大学名を「公立鳥取環境大学」に改称
●2016（平成28）年　大学院修士課程「環境経営研究科」設置

■ 卒業・修了者数

大学

学部	学科		卒業者数
環境情報学部	環境政策学科	（2001年度設置、2008年度募集停止）	1,230名
	環境政策経営学科	（2009年度設置、2011年度募集停止）	157名
	環境マネジメント学科	（2009年度設置、2011年度募集停止）	168名
	環境デザイン学科	（2001年度設置、2008年度募集停止）	413名
	建築・環境デザイン学科	（2009年度設置、2011年度募集停止）	54名
	情報システム学科	（2001年度設置、2011年度募集停止）	451名
環境学部	環境学科	（2012年度設置）	796名
経営学部	経営学科	（2012年度設置）	824名
			計　4,093名

大学院

研究科	専攻	修了者数
環境情報学研究科	環境情報学専攻修士課程（2005年度設置、2015年度募集停止）	76名
環境経営研究科	環境学専攻修士課程／経営学専攻修士課程（2016年度設置）	13名
		計　89名

20年のあゆみ

1995-2006

1995

鳥取商工会議所から「東部地区へ公立大学を設置」する要望が鳥取県・鳥取市に提出される

1997

6月
鳥取県と鳥取市が有識者からなる「大学設立準備委員会」を設置

1998

3月
「新大学基本計画」が県議会、市議会の了承を受ける

1999

3月
「鳥取環境大学設立準備財団」設立

9月
文科省へ学校法人鳥取環境大学寄附行為と大学設置の認可申請

12月
環境に配慮した様々な工夫を凝らした施設の建設工事開始

2000

10月
初のオープンキャンパスを開催

11月
ユニテック工科大学（ニュージーランド）と交流協定締結

12月
文科省より大学設置許可、2001年4月の開学が決定

2001（開学）

3月
キャンパス内で事務を開始

4月
・学校法人鳥取環境大学開学(理事長：八村輝夫 学長：加藤尚武)
・第1回入学式挙行
・情報メディアセンター設置

9月
・鳥取大学附属図書館と情報メディアセンターの相互利用に関する申合せ

12月
研究交流センター設置

2002

1月
・「環境方針」策定

2月
・清州大学校理工大学（韓国）と交流協定締結
・鳥取環境大学紀要創刊号発刊

6月
放送大学と単位互換に関する協定締結

7月
パリ・ベルヴィル建築大学（フランス）と交流協定締結

2003

2月
・ISO14001認証取得
・鳥取県立図書館と情報メディアセンターの相互協力に関する協定締結

9月
オーフス建築大学（デンマーク）と交流協定締結

10月
ロシア極東国立総合大学（ロシア）と交流協定締結

2004

10月
第1回全国高校生環境論文（TUESカップ）発表会開催

2005

3月
・第1回学位授与式挙行
・鳥取環境大学同窓会設立

4月
・大学院修士課程「環境情報学研究科」設置
・学長に古澤 巖就任
・鳥取県商工労働部産業技術センター図書室と情報メディアセンターの相互利用に関する申合せ

6月
CO_2削減を目的としたエコプロジェクト始動

9月
放送大学鳥取学習センターと情報メディアセンターの相互利用に関する協定締結

10月
・鳥取市中央図書館と情報メディアセンターの相互協力に関する協定締結
・学章決定

2006

4月
人間形成教育センター設置

2007

4月
BDF（バイオディーゼル燃料）
スクールバス運行開始

6月
同窓会関西支部発足

8月
清州大学校（韓国）と協定締結

2008

3月
財団法人日本高等教育評価機構による
大学機関別認証評価認定

4月
・地球環境講演会「G8北海道洞爺湖サミットを前に地球環境問題担当特命全権大使を迎えて」開催
・地方独立行政法人鳥取県産業技術センターと本学学生の研究等の支援に関する協定締結
・文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「廃棄物系バイオマス（廃食用油）の利活用を核とした低炭素循環型社会の構築に関する研究」開始

8月
同窓会関東支部発足

2009

4月
1学部4学科の体制へ改組

7月
サステイナビリティ研究所設立

9月
文部科学省戦略的大学連携支援プログラム
「大学学部教育における『環境教育』
共通カリキュラム開発のための戦略的
大学連携事業（4大学連携プログラム）」
協定締結（2009 ～2011）

2010

1月
「大学改革検討委員会」答申

4月
キャリアデザイン科目開講

6月
開学10周年記念式典挙行

8月
特定非営利活動法人ECO
フューチャーとっとりと連携・
協力に関する協定締結

10月
「新生公立鳥取環境大学設立
協議会」設置

2011

3月
ふなおか共生の里づくり活
動協定締結

4月
サステイナビリティ研究所の
施設完成

5月
教育職員評価制度の導入

10月
ウラジオストク国立経済
サービス大学（ロシア）
と協定締結

11月
・江原道立大学（韓国）と
協定締結
・シンボルマーク、キャッチ
フレーズの決定

2012（公立化）

4月
・公立大学法人鳥取環境大学設立
（理事長兼学長：古澤 巌）
・地域イノベーション研究センター
設立
・岡山オフィス開設
・英語村オープン
・吉林大学（中国）と協定締結

5月
西部サテライトキャンパス開設

7月
同窓会鳥取支部発足

9月
文部科学省大学間連携
共同教育推進新事業
「大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニング」協定締結
（2012～2014）

11月
鳥取県教育委員会と連携協力に関する
協定締結

2013

1月
キャンパス内各所に学生・教職員提案箱を設置

3月
総合地球環境学研究所と学術交流に関する協定締結

7月
キャリアカウンセラーを配置

9月
常勤の保健師に加え、臨床心理士を配置

2014-2021

2014

3月
公益財団法人大学基準協会による大学機関別認証評価認定

4月
・理事長兼学長に高橋 一就任
・地域連携コーディネーターを配置
・国際交流センター設置

6月
・まちなかキャンパス開設（鳥取市）
・まちなか英語村開始
・「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」発足

7月
山陰海岸ジオパーク推進協議会と連携協力に関する協定締結

11月
伯耆町・日光地区と地域連携協定締結

12月
教育研究環境の充実のため
電子ジャーナルを導入

2015（大学名変更）

3月
日本交通株式会社と公共交通の活用に関する協定締結

4月
・大学名を「公立鳥取環境大学」に変更
・日本交通株式会社と協力し、学生の通学の利便性と地域活性化を目的とする学生生活・学外学修交通システムを導入
・英語版ホームページを開設

7月
関西オフィス開設

9月
・出張英語村の活動開始
・「地(知)の拠点(COC)大学」に認定され活動開始
・鳥取大学他が連携して実施する「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に参画

2016

1月
環大スタディ開始

4月
・大学院修士課程「環境経営研究科」設置
・大学全体の3つのポリシーを策定し、「公立鳥取環境大学版リベラルアーツ」を適用した新カリキュラムの運用を開始
・英語能力の向上を目指し、英語科目「Intensive English」を、週2回45分に変更
・地域連携型の課題に取り組む、「麒麟プロジェクト研究」の仕組みを構築

8月
ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）と学生の短期交流に関する協定締結

9月
・実験研究棟竣工
・地域志向人材育成のため全学生が履修する「鳥取学」を開講

2017

4月
鳥取県内出身学生生活支援制度を運用開始

6月
鳥取県4大学の単位互換に関する包括協定締結

8月
入試のインターネット出願システム導入

9月
新講義棟竣工

10月
・トリニティウエスタン大学（カナダ）と協定締結
・鳥取短期大学他と連携協定を締結し、「とっとりプラットフォーム5＋α」に参画

2018

4月
・理事長兼学長に江﨑信芳就任
・第二期中期計画期間開始（H30～R5年度）
・産官学連携コーディネーター、県内入学者促進コーディネーターを配置
・岩美むらなかキャンパス開設

5月
日本財団学生ボランティアセンターとの協定締結

6月
中央大学、鳥取県との三者連携協定締結

10月
SDGs取組宣言

2019

2月
内部質保証推進会議、教育質保証推進ユニット会議設置

4月
カッセル大学（ドイツ）と協定締結

5月
「環境方針」改定

6月
・鳥取県版環境管理システム「TEAS」に登録
・初の「TUES麒麟マイスター」及び「麒麟特別研究」採択者を決定
・同窓会岡山支部発足

7月
学内全面禁煙に移行

12月
「食のみやこ鳥取づくり連携支援計画」が経済産業省の承認を受ける

2020

2月
同窓会米子支部発足

4月
・学生支援センター設置
・アドミッションセンター設置

5月
新型コロナウイルスへの対応として前期授業をオンラインで開始

6月
一般社団法人生命保険協会と寄附講義覚書締結

8月
・新型コロナウイルスへの対応としてオープンキャンパスをオンラインで開催
・公式YouTubeチャンネルを開設し、大学や学部の紹介動画・キャンパスツアー（VR）を公開

9月
SDGsについて広範な知識を学ぶ「SDGs基礎」開講

11月
2021年入試として、募集定員を増やし、県内高校対象の新入試を開始

12月
セントラルクリスチャンカレッジオブカンザス（アメリカ）と協定締結

2021

3月
一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる大学機関別認証評価認定

4月
・アドミッションセンター設置
・主専攻とは別に、5つの分野から体系的に学ぶことができる副専攻制度の開始

5月
一般財団法人日本きのこセンターと連携・協力に関する協定締結

7月
・新型コロナワクチン大学拠点接種実施
・GTEC英語試験を1年生全員を対象に実施
・中国税理士会と寄附講座協定締結

9月
株式会社鳥取再資源化研究所と覚書締結

SDGsの取り組み

SDGsとは

持続可能な開発目標（SDGs:Sustainable Development Goals）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015（平成27）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

TUES × SDGs

本学の取り組み

本学は創立以来、基本理念【「人と社会と自然との共生」の実現に貢献する有為な人材の育成と創造的な学術研究を行うこと】のもと、持続可能な社会の実現を目指してきました。この基本理念はSDGsの趣旨に一致することから、2018（平成30）年10月10日、大学として一丸となってSDGsに取り組むことを宣言し、教育、研究の様々な面においてSDGsを意識した活動を行っています。

<取り組み内容>

- 持続可能な開発目標の原則を支持し促進する。
- 持続可能な開発の課題への解決策を提供する研究を行う。
- 持続可能な開発の諸課題を解決するための知識とスキルを有する人材育成を行う。
- 環境的に持続可能で、多様な個性や背景を持つ人々を大学の一員とし、またすべてのステークホルダーと共に歩む大学運営を行う。
- 持続可能な開発目標を支援するための活動について報告する。

<活動実績>

- SDGsの達成に貢献するために「SDGs取組宣言」を表明
- 授業内容の充実のためにシラバス（講義要項）にSDGs17の目標との関連表を掲載。学内特別研究費、書籍出版への助成等でSDGs関係の研究活動の支援を実施。研究成果報告会を開催
- SDGsに関わる意見交換の場として「SDGs地域塾（環境学部）」「SDGsカフェ（経営学部）」を開催
- SDGsに関する外部団体との連携体制、情報交換体制の構築等のために「とっとりSDGsプラットフォーム」「とっとりSDGsネットワーク」に参加
- TEASにおける各実行組織の環境目標にSDGsに関する目標を設定しSDGsを日常業務に定着化
- 全学的に一層SDGs活動を推進させるため、SDGs推進機能を「サステイナビリティ研究所」に集約し、より組織的・発展的なSDGs推進体制を構築
- 学生がSDGsを知り、SDGsの達成に向けた取り組みを多角的に考えられるように人間形成科目「SDGs基礎」を毎年開講
- 鳥取商工会議所工業部会と本学の教員、学生が連携し企業の環境分野の課題解決を行う「SDGs連携事業」を開始

小学生向けSDGs研修会を開催

原木しいたけの栽培実験を開始

本学教員が
SDGs専門書を出版

「とっとりSDGsパートナー」
に登録

地域との連携

まちなかキャンパス

2014（平成26）年6月6日、地域の方々や本学学生・教職員が集い、研修会の開催や自由に情報交換できるまちなかの拠点として「まちなかキャンパス」を設置し、同キャンパスを活動拠点とする「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム（※）」も併せて設置しました。

（※）鳥取県東部及び兵庫県北西部を中心とする麒麟地域に位置する本学、自治体、協同組合及び経済団体等が、より一層連携を深め、一体となって地域の活性化及び発展を図ることを目的とする。

まちなかキャンパス

<活動例>

●公開講座、科学教室	生涯学習やスキルアップ、子供たちの教育の場
●研究会、研修会	地域の皆さんや学生の研究・学習の場
●展示会、成果発表	標本の展示や絵画、写真、工芸品等、成果発表の場
●情報交換、サークル活動	地域の皆さんや仲間同士の意見交換や学生サークル活動の場

<活動実績>

●ミニ里山生物園

大きな水槽の中に里山の水辺を再現しています。里山に棲息する生物（アカハライモリやメダカ、カエル等）が水槽の中で暮らしており、自然な行動を間近に観察できます。

●環大スタディ（カンスタ）

本学の教職課程を履修している学生が、近隣の中高生の学習支援をしています。学生自身が地域に貢献するとともに、自らの教育実践力を高めるために取り組んでいます。

●まちなか英語村

英語コミュニケーション能力を身に付けるため、英語を楽しく学ぶことができる「英語村」を開催しています。

岩美むらなかキャンパス

岩美むらなかキャンパス

2018（平成30）年4月16日、学生・教職員や学生の教育研究及び地域連携の拠点として、鳥取県岩美郡岩美町大谷地区に「岩美むらなかキャンパス」を設置しました。このキャンパスは、地域活性化の取り組みや学生の通学等において協力関係にある日本交通株式会社から、創業者の生家を改修・増築のうえ、無償で借り受けています。

<活動例>

●公開講座、科学教室	生涯学習やスキルアップ、子どもたちの教育の場
●研究会、研修会	地域の皆さんや学生の研究・学習の場
●情報交換、サークル活動	地域の皆さんや仲間同士の意見交換や学生サークル活動の場

<活動実績>

●ゼミ活動等

ゼミ活動や研究、フィールドワーク等、学外活動の拠点として幅広く活用しています。

●会議等

地域（岩美町等）の団体等と学生及び教職員との打ち合わせ等を行っています。

●公開講座等

一般の方を対象に公開講座等を開講しています。

地域との連携

KANラジ

2020（令和2）年3月、本学の研究や諸活動に関する情報を発信することを目的としたラジオ番組「KANラジ」をスタートしました。

KANラジは「環境大の気軽に学べるラジオ」として、地域の皆様へ本学ならではの情報をわかり易くお伝えできるよう、FM鳥取のラジオパーソナリティーと一緒にトークを展開しています。過去に放送されたKANラジの収録の様子は、本学公式YouTubeチャンネルからご覧いただけます。

今後もその時代の風潮や状況に合った形を模索しながら、様々な事業を通じて本学の魅力を発信していきます。

環境大から、あなたへ!
知識は宝だ! 環境大の気軽に学べるラジオ
KANラジ

◆これまでの放送◆
◎第1回「動物たちの日々 動物たちとの日々」
環境学部　小林　朋道　教　授
◎第2回「SDGｓを考える」
経営学部　高井　　亨　准教授
環境学部　甲田　紫乃　講　師
◎第3回「鳥取で経営学？」
経営学部　石川　真澄　教　授
経営学部　竹内　由佳　准教授

一般財団法人日本きのこセンターと連携・協力に関する協定を締結

2021（令和3）年5月27日、サステイナビリティ研究所で、一般財団法人日本きのこセンター（理事長：常田享詳 氏）と連携・協力に関する協定を締結しました。

本学は、これまで日本きのこセンターの菌蕈（きんじん）研究所と、薬用きのこの研究や天然ゴムの分解に寄与する菌類の提供などで協力してきました。この協定は、そこから、より広範囲に連携を深めることで、森林再生による温室効果ガスの削減、菌類の有効利用による循環型社会の実現、キノコビジネスによる地域の活性化、それらを支える人材の育成などを目指すことを目的としています。

◆本学は、主に次の2点の展開を期待しています。
①菌類の遺伝資源と飼育や育種の技術を利用した研究を活発化させること。
②キノコの研究・教育と原木栽培等を学生教育に活用すること。

COC事業及びCOC+事業

2015（平成27）年度に文部科学大臣から認定を受けたCOC事業「麒麟の知（地）による学生教育プログラムの開発・展開」では、「この地域の在来知と現在の課題を、学生自らが体験を通じて学習・発掘し、身につけた環境学と経営学の専門知を用いて再定義（解析）する」をカリキュラムの主目的としています。

これを踏まえ、2016（平成28）年度より、鳥取の気象、地質・地形、海況、陸域と海域の生物相について学ぶとともに、歴史、文化を体系的に学習する「鳥取学」を1年次配当の必修科目として開講しました。ゲスト講師に平井伸治鳥取県知事を招聘し、県の施策や課題、将来構想などの講義を行い、学生が鳥取県を深く学び直し理解を深めるきっかけとしました。この「鳥取学」は、地域連携型の少人数PBL（Project Based Learning:課題解決型学習）科目「麒麟プロジェクト研究」の基礎となるものです。さらに、「麒麟プロジェクト研究」は1、2年次配当の必修科目ですが、先述のカリキュラムの主目的を中心に、学生の麒麟地域への愛着や地域社会とのつながりを育み、麒麟地域への定着意欲を高めることを目標としました。

さらに、2018（平成30）年度からは、3年次配当の選択科目として「麒麟の知」を開講しました。「麒麟の知」は「麒麟プロジェクト研究」で学んだ鳥取（特に鳥取市、八頭町、智頭町、若桜町、岩美町、及び兵庫県新温泉町を含む麒麟地域）の課題や在来知に関して、関連する専門科学（自然科学、社会科学及び人文科学）的見地から解説し、知識を深化すること、また、「鳥取学」と「麒麟プロジェクト研究」の事後学習と位置づけ、専門課程における専門科目の学修へのきっかけとする科目です。その到達目標は、鳥取又は関連するフィールドに係る具体的かつ実践的な取り組み事例に触れることによって、地域課題の発掘能力と専門的知識を活用した解決能力を高めることとしました。

このように、当該COC事業では、「鳥取学」、「麒麟プロジェクト研究」、「麒麟の知」の一連の科目をカリキュラムの幹とし、地域に存在する伝統や知識を発掘するための観察眼を養い、これを論理的思考と専門的知識により裏付けるという一連の過程を経験し、全学生の鳥取への愛着や社会との繋がりを育み、この地域への定着意欲を高めることをねらいとしました。

そのほか、当該COC関連事業として、本学の教職課程を履修する学生が近隣の中高生の学習支援を行い、地域貢献と自らの教育実践力向上を目指す「環大スタディ」、本学が指定するCOC関連科目（地域志向科目群、キャリアデザイン科目など）を修了し、麒麟地域に関する知見を有し、地域活性化に係る活動や研究に意欲的に取り組む学生を認定する「TUES麒麟マイスター」、TUES麒麟マイスターとして認定された者が行う、学術的かつ地域のニーズに応じた研究活動（環境学部：卒業研究、経営学部：専門演習3）を助成する「TUES麒麟特別研究」、等を実施しました。

また、2015（平成27）年度には鳥取大学を中心に「オール鳥取」で申請した「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」が文部科学大臣の認定を受けました。本学は参加大学として、他の県内高等教育機関、自治体や経済団体等と連携し、地域志向科目やPBL等教育内容の充実、地域づくり活動、企業活動などへの研究面での協力、キャリア教育の充実、学生の県内就職を支援するための雇用開拓・情報交換等に努めました。当該COC+事業では、鳥取県内の産官学で構成する「鳥取県インターンシップ推進協議会」が実施主体となり、地域協働型インターンシップ（事業名「とっとりインターンシップ」）を開催しました。鳥取県が独自に設定した数値目標（参加学生数400名）を2018（平成30）年度に達成するなど、県内高等教育機関から多数の学生が参加しました。

その他、当該COC+事業では、自大学における教育課程のみならず設置分野が異なる高等教育機関が連携して教育にあたることが効果的であるとして、2017（平成29）年6月、鳥取大学、鳥取短期大学、鳥取看護大学との間で「鳥取県4大学の単位互換に関する包括協定書」を締結し、県内4大学の学生は、より幅広い分野の学力、能力を身に付ける機会を得ることになりました。

文部科学省 地（知）の拠点

文部科学省 地（知）の拠点

国際交流

協締校一覧

協定大学名	国・地域	協定締結年月
1 ユニテック工科大学	ニュージーランド	2000年11月
2 パリ・ベルヴィル建築大学	フランス	2002年 7月
3 オーフス建築大学	デンマーク	2003年 9月
4 ロシア極東国立総合大学	ロシア	2003年10月
5 清州大学校	韓国	2007年 8月
6 ウラジオストク国立経済サービス大学	ロシア	2011年10月
7 江原道立大学	韓国	2011年11月
8 吉林大学	中国	2012年 4月
9 トリニティウエスタン大学	カナダ	2017年10月
10 カッセル大学	ドイツ	2019年 4月
11 セントラルクリスチャンカレッジオブカンザス	アメリカ	2020年12月

英語村

学生の英語力の向上や留学支援機能の強化も含め、大学の国際化のシンボルと位置付ける多文化空間「英語村」が、2012(平成24)年4月9日にオープンしました。

英語村は、英語圏にいるような空間で、学生たちが楽しく英語に触れ、基礎的な英会話スキルとコミュニケーション能力を習得し、自然に英語をツールとして使えるようにすることを目的としています。英語に苦手意識をもつ学生や、より語学スキルを高めたい学生に対して、外国人スタッフによるチャット(会話)やアクティビティ(活動)、日本人スタッフによるサポートなどを通じ、英会話能力の向上を図っています。また、学生の語学力向上だけでなく、語学留学研修の支援、多文化交流や地域交流の拠点となる機能を充実させ、海外に開かれた大学づくりを目指しています。

吉林大学(中国)との協定締結

2012(平成24)年4月4日、吉林大学(中国吉林省)と教育・文化・研究分野における国際交流の促進に関する協定を締結しました。吉林大学は、1946年に設立された、12学部を擁する中国最大規模の総合大学で、優秀な人材の育成と科学研究を行う中華人民共和国教育部直属の国家重点大学です。

この協定締結は、2011(平成23)年9月に平井鳥取県知事が公務で中国吉林省を訪問された際、吉林大学王副学長に本学の公立化を紹介されたことをきっかけに、王副学長から協定締結についてご提案をいただき、その後、両大学で具体的な協議を重ねて実現しました。

とりぎん文化会館(鳥取市)で執り行われた調印式では、本学の古澤学長(当時)が、「本学は公立化を契機に教育組織を大きく変えるとともに様々な取り組みを推進しているが、中でも国際交流、特に北東アジア地域との交流には力を入れていきたい。両大学の交流提携はその第一歩として重要な役割を持つ。北東アジア地域との交流に貢献できる人材の育成に努めたい。」と話しました。

吉林大学の王副学長は、「日中国交正常化40周年の年に両大学の交流は大きな意味を持つ。共同研究や教職員・学生の相互交流を進めたい。」と今後の交流に対する思いを語られました。

カッセル大学(ドイツ)との協定締結

2019(平成31)年4月1日、カッセル大学と、双方の学生の利益を目的とし、共同で語学研修プログラムを計画、促進、実施するため、また、両大学の教育・研究などの分野における学術的文化的交流の発展を目指し、覚書を締結しました。

カッセル大学はドイツの中央部にあたるヘンセン州・カッセル市に位置し、1971年に設立されたドイツでは比較的新しい州立大学です。学生数はおよそ24,000人で、学部は土木工学、建築・都市計画・ランドスケーププランニング、経済学などの11学部があります。

2019年度からドイツの環境と経営の専門分野について学べる研修プログラムを相互協力により実施しており、本学から派遣された学生は、英語でドイツの産業や再生エネルギーなどについて学んでいます。

セントラルクリスチャンカレッジオブカンザス(アメリカ)との協定締結

2020(令和2)年12月14日、セントラルクリスチャンカレッジオブカンザスと、双方の学生の利益と教育プログラムを強化し、文化交流を促進することを目的とし、学部学生及び教職員の相互派遣を計画、促進、実施するため、また、両大学の教育・研究などの分野における学術的文化的交流の発展を目指し、覚書を締結しました。

セントラルクリスチャンカレッジオブカンザスは、アメリカ中西部・カンザス州のマクファーソンに位置し、1884年に創立された私立大学です。評価機関Higher Learning Commissionの認定を受けており、学生数約300人と小規模カレッジですが、経営、アート、教育、サイエンスなど200以上のコースがあります。

今後、新型コロナウイルスによる渡航制限がなくなれば、学生交流と異文化体験を主とした相互派遣方式のプログラムを実施していく予定です。派遣プログラムでは正規科目の英語、その他科目の履修、学生寮滞在など学生同士の交流を極力多く含んだプログラム内容で、単位取得を目指すものとなります。

学生活動

学友会

学生自らが、学術文化の向上及び発展に努め、公立鳥取環境大学の学風の醸成に寄与することを目的とした学生自治組織「学友会」を結成しています。学友会執行部、新入生歓迎会実行委員会、大学祭実行委員会、TUESしゃんしゃん委員会、卒業アルバム制作委員会、クラブ会、学生EMS委員会、卒業記念事業実行委員会で構成されており、学生たちは充実した大学生活を送るために積極的に学友会活動に参加しています。

学友会組織紹介「学生EMS委員会(旧学生ISO委員会)」

公立鳥取環境大学学生EMS委員会は2018(平成30)年に本学が取得した「鳥取県版環境管理システム」通称「TEAS」を運用し、環境活動を行っている学生団体です。当委員会は学内の学部や組織に対し内部監査を行っています。また、当大学で2018(平成30)年の10月に「SDGs取組宣言」を行い当委員会でもSDGsの取り組みを検討しています。活動は学内に留まらず、鳥取の企業や組織と協力してイベントも行っています。特に「JUMP～日本列島を軽くしよう～」は当委員会の目玉イベントです。このように当委員会は持続可能な地域づくりを目指し、様々な活動やイベントを通して日々自分たちの能力を高めるべく精進しています。

※学生EMS委員会寄稿

※「JUMP～日本列島を軽くしよう～」:全国の環境系サークルと連携し、清掃活動を行った後、12時ちょうどにごみを持ってJUMPすることで、少しでも日本列島を軽くしようという意識を持ってもらうという清掃イベントです。

学生団体

学生の自主的・自発的な活動を促し、学生生活を充実したものとするために、大学では課外活動を推奨しています。学生団体として相応しい活動等ができる等の認定基準を満たす団体は、本学から「学生団体」として認められ、クラブハウスや会議室、体育施設を使用することができます。

学生団体紹介「ヤギ部」

ヤギ部は設立から20年が経ちました。現在、部員72名(男子25名、女子47名)で活動しています。飼育しているヤギたちは、食いしん坊の「コムギ」、よく脱走してしまう「アズキ」、手で撫でられるのが好きな「キナコ」、アズキとキナコのお母さん「メイ」の4頭です。ヤギ部の活動目的はヤギの飼育を通してヤギの生態を知ること、そしてヤギを通して地域の方と関わることです。しかし、新型コロナウイルスの影響により後者の活動を行うことばかりか、新入部員との交流を広げることさえも難しい状況になってしまいました。そんな中、部員同士でアイデアを出しながらヤギたちとの「ヤギライフ」を楽しんでいます。また部員が興味を持った内容について、顧問である小林教授にもご教授をお願いしながら楽しく活動を行っています。部員の興味が重要な指針となっていることは設立当初から変わっていません。いつも癒し効果を私たちに与えてくれるヤギたちには感謝の気持ちでいっぱいです。これからもこの素晴らしいヤギ部が長く活動できることを願っています。

※ヤギ部寄稿

その他学生活動

研究室や学生団体の枠を越え、同じ目的を持った仲間と力を合わせ、地域や全国を舞台に活躍する学生もおり、各方面で評価をいただいています。

学生活動紹介1

環境学部と経営学部の混成チームが「全国大学生マーケティングコンテスト」で第2位を受賞

2019(令和元)12月15日に神戸市外国語大学で開催された「全国大学生マーケティングコンテスト」で、本学の環境学部と経営学部の混成チームが第2位を受賞しました。

毎年異なるスポンサーが販売する製品のマーケティンプランを競うこの英語のプレゼンテーションコンテストには3年前から本学の学生が出場しており、今回の受賞は初出場で特別賞を取って以来となります。今年は神戸の老舗文具店のナガサワ文具センターがスポンサーで「Kobe INK物語」が対象製品でしたが、デジタル社会においても、「手書き文化」が若い女性に受け継がれていることに着目し、インクのトライアルの場としてカフェを活用するプランを提案しました。バイリンガルの学生が多い私立大学や英語専攻の学生チームに劣らないプレゼン力と、実行可能性の高いプランが評価されました。

学生活動紹介2

砂丘ごぼうプロジェクト

経営学部3年生4名が、起業部の活動の一環で、鳥取廣信青果と共同で鳥取県産ごぼうを活用したクラッカー「砂丘の流れ星」を開発しました。これは、星取県を名乗る鳥取とのコラボ商品でもあり、鳥取の新たな魅力を広めるために2年以上かけてプロジェクトに取り組みました。2016(平成28)年から商品開発を行い、「土曜夜市」でのアンケート調査、砂の美術館売店でテスト販売を経て、鳥取県内の道の駅など4か所で販売しました。2018(平成30)年には、平井鳥取県知事へ表敬訪問を実施し、2年間の活動の成果を報告しました。

学生活動

環謝祭

しゃんしゃん祭り

法人の沿革

開学に至るまで

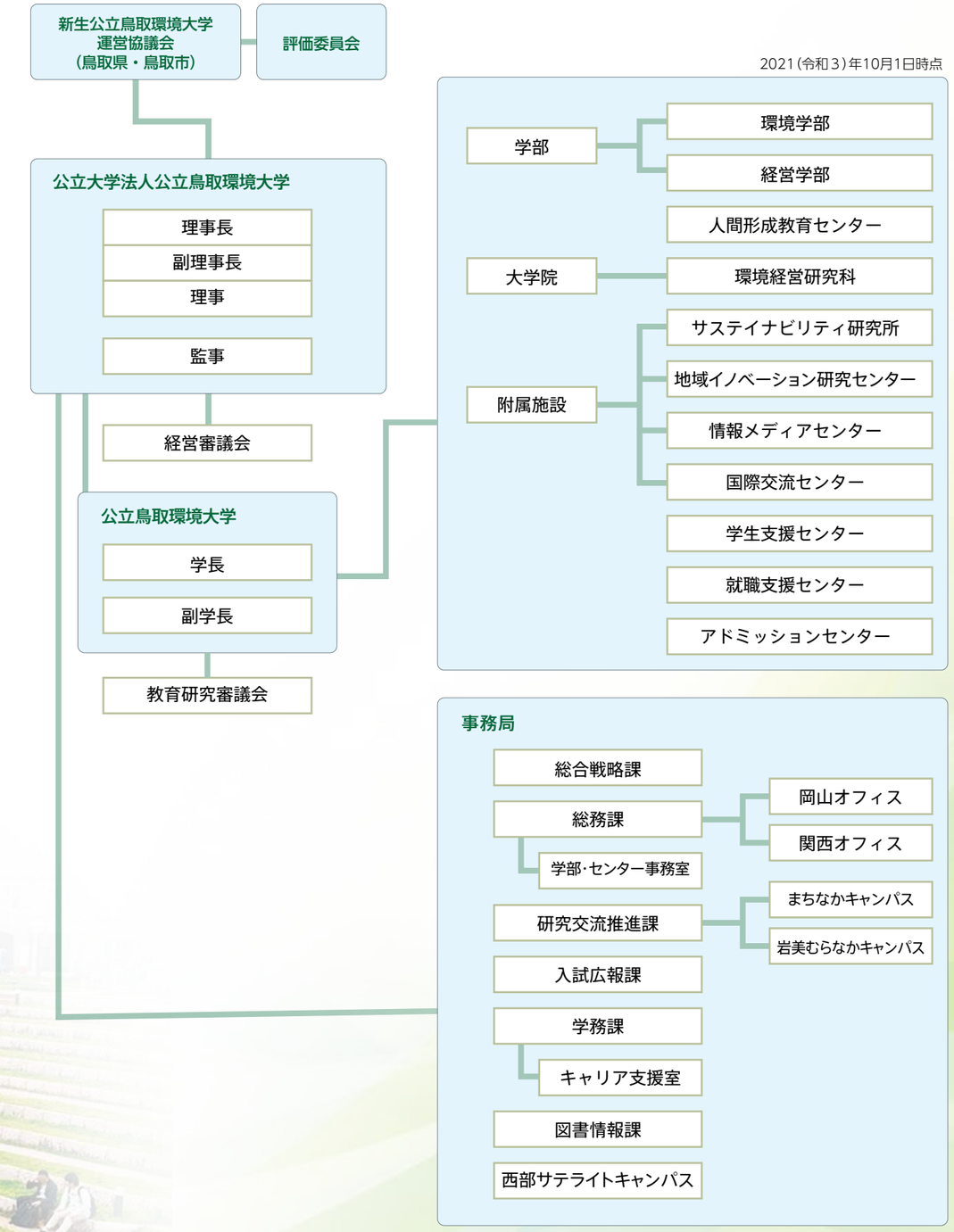
- 1965(昭和40)年代後半から鳥取市が女子短大や私立大学の誘致に取り組みましたが、実現に至りませんでした。
- 1995(平成７)年、鳥取商工会議所等から、「東部地区へ公立大学を設置」についての要望が鳥取県及び市へ提出されました。
- 1997(平成９)年６月、県と市が有識者からなる「大学設立準備委員会」を設立し、公設民営方式による新大学の設置について検討を始め、1998(平成10)年 3月「新大学基本計画」を県議会、市議会に説明し、了承を得ました。
- 1998(平成10)年４月より、具体的な教育内容の検討と教員確保に着手し、文部省の許可を受けて、1999(平成11)年３月、鳥取環境大学設立準備財団が設立されました。
- 1999(平成11)年９月、文部省へ学校法人鳥取環境大学寄附行為と大学設置の認可申請を行いました。
- 1999(平成11)年12月、環境に配慮した施設となるよう様々な工夫を凝らしながら大学の建設工事に取りかかりました。
- 2000(平成12)年12月、文部省からの認可を受け、2001(平成13)年４月の開学が決定しました。

開学後

- 2001(平成13)年４月、鳥取県と鳥取市が設置する公設民営方式の鳥取環境大学(１学部３学科)を開学しました。
- 2005(平成17)年４月、大学院修士課程(環境情報学研究科)を設置しました。
- 2009(平成21)年４月、既設の「環境政策学科」「環境デザイン学科」の学科名称を「環境政策経営学科」「建築・環境デザイン学科」に変更し、新たに「環境マネジメント学科」を設置(１学部４学科)しました。
- 2011(平成23)年12月、「公立大学法人鳥取環境大学設立認可申請書」提出しました。
- 2012(平成24)年２月、文部科学省から教職課程の認可を受けました。
- 2012(平成24)年３月、公立大学法人鳥取環境大学設立認可を受けました。
- 2012(平成24)年４月、公立大学法人鳥取環境大学を設立しました。
- 2015(平成27)年4月、法人を「公立大学法人公立鳥取環境大学」、大学を「公立鳥取環境大学」に名称変更しました。
- 2016(平成28)年４月、大学院修士課程(環境経営研究科)を設置しました。
- 2019(平成31)年４月、文部科学省から教職課程の再認可を受けました。

組織図

2021(令和３)年10月1日時点



■ 歴代理事長・学長（着任順）

八村 輝夫
H13~H23年度
理事長
（学校法人
鳥取環境大学）

加藤 尚武
H13~H16年度
学長

古澤 巌
H17～H23年度
学長
H24～H25年度
理事長・学長

高橋　一
H26～H29年度
理事長・学長

江﨑 信芳
H30～現在
理事長・学長

※ 高橋学長の逝去により、平成29年8月26日～平成30年3月31日の間、今井副学長が学長代行者、西山副理事長が理事長職務代理者となった。

■ 歴代役員（着任順）

（学校法人鳥取環境大学）

常務理事

岡本 範道（H13～H17年度）　中田 和夫（H13年度）　谷口 博繁（H18～H23年度）

（公立大学法人公立鳥取環境大学）

副理事長

河原 正彦（H24～H28年度）　西山 信一（H29～現在）

理事

道上 正規（H24～H25年度）　田中 洋介（H24～H25、R1～現在）　渡邉 良人（H24～H25年度）
若原 道昭（H24～現在）　三野　徹（H26～H27年度）　岡部 哲彦（H26～H28年度）
今井 正和（H28～現在）　大田 斉之（H29～H30年度）

監事

葉狩 弘一（H24～H27年度）　松本 美恵子（H24～H27年度）　山崎 安造（H28～H29年度）
湯原 裕子（H28年度）　北野 彬子（H29～現在）　小谷 昇（H30～現在）

■ 歴代審議会委員（着任順）

経営審議会

学外委員

清水 昭允（H24～H25年度）　林田 英樹（H24～H29年度）　山田 憲典（H24～現在）
吉田 圭子（H24～H29年度）　藤縄 匡伸（H26～H30年度）　林　昭男（H30～現在）
山田 修平（H30～現在）　米田 裕子（H30～現在）　児嶋 祥悟（R1～現在）

学内委員

古澤　巌（H24～H25年度）　河原 正彦（H24～H28年度）　田中 洋介（H24～H25、R1～現在）
道上 正規（H24～H25年度）　若原 道昭（H24～現在）　渡邉 良人（H24～H29年度）
高橋　一（H26～H29年度）　三野　徹（H26～H27年度）　岡部 哲彦（H27～H28年度）
今井 正和（H28～現在）　西山 信一（H29～現在）　大田 斉之（H29～H30年度）
江﨑 信芳（H30～現在）

※ 高橋委員の逝去により、平成29年8月26日～平成30年3月31日の間、西山委員が委員長代理者となった。

教育研究審議会

学外委員

上山 弘子（H24～H25年度）　田中 仁成（H24～現在）　常田 禮孝（H24～H27年度）
中川 俊隆（H24年度）　横濵 純一（H24～H25年度）　木下 法広（H25～H28年度）
中島 廣光（H26～H30年度）　角 紀代恵（H26～H29年度）　山本 仁志（H26～R2年度）
片木　威（H28～現在）　尾室 高志（H29～現在）　宇佐美 誠（H30～現在）
田村 文男（R1～現在）　足羽 英樹（R3～現在）

学内委員

古澤　巌（H24～H25年度）　高橋　一（H24～H29年度）　三野　徹（H24～H27年度）
岡田 昭明（H24～H27年度）　冨岡 庄一（H24～H29年度）　秦野 諭示（H24～H25年度）
東樋口 護（H24～H25年度）　田中　勝（H24～H26年度）　千葉 雄二（H24～H27年度）
小林 慎太郎（H26～H27年度）　岡崎　誠（H26～H29年度）　今井 正和（H26～現在）
遠藤 由美子（H28～現在）　小林 朋道（H28～現在）　吉永 郁生（H28～R1年度）
齊藤 明紀（H28～R1年度）　北﨑　寛（H28～H29年度）　江﨑 信芳（H30～現在）
矢野 順治（H30～現在）　横山 伸也（H30～R1年度）　張　漢賢（H30～R1年度）

※ 高橋委員の逝去により、平成29年8月26日～平成30年3月31日の間、今井委員が委員長代理者となった。

現教職員一覧

2021（令和３）年10月1日時点

公立鳥取環境大学

氏 名	職 名
江﨑　信芳	学長
今井　正和	副学長
遠藤　由美子	副学長
吉田　聡	副学長補佐
中山　実郎	副学長補佐
吉田　高文	特命学長補佐
田島　正喜	サステイナビリティ研究所長
中尾　悠利子	サステイナビリティ研究所副所長

氏 名	職 名
吉永　郁生	地域イノベーション研究センター長
倉持　裕彌	地域イノベーション研究センター副センター長
齊藤　明紀	情報メディアセンター長
張　漢賢	国際交流センター長
西村　教子	国際交流副センター長
遠藤　由美子	学生支援センター長
中山　実郎	就職支援センター長
矢野　順治	アドミッションセンター長

環境学部環境学科

氏 名	職 名
小林　朋道	学部長/教授
根本　昌彦	副学部長/教授
遠藤　由美子	教授
石井　克典	教授
前田　哲雄	教授
田島　正喜	教授
浅川　滋男	教授

氏 名	職 名
荒田　鉄二	教授
千代西尾　祐司	教授
吉永　郁生	教授
張　漢賢	教授
中治　弘行	教授
金　相烈	教授
藤田　恵津子	准教授

氏 名	職 名
笠木　哲也	准教授
門木　秀幸	准教授
加藤　禎久	准教授
太田　太郎	准教授
山本　敦史	准教授
戸苅　丈仁	准教授
柚洞　一央	准教授

氏 名	職 名
佐藤　伸	准教授
角野　貴信	准教授
川口　有美子	准教授
徳田　悠希	准教授
重田　祥範	准教授
甲田　紫乃	講師
山口　創	講師

経営学部経営学科

氏 名	職 名
矢野　順治	学部長/教授
石川　真澄	副学部長/教授
細野　宏	教授
柳　年哉	教授
齊藤　哲	教授
中山　実郎	教授
吉田　高文	教授

氏 名	職 名
今井　正和	教授
染谷　治志	教授
齊藤　明紀	教授
磯野　誠	教授
西村　教子	教授
光山　博敏	教授
兪　成華	教授

氏 名	職 名
相川　泰	准教授
連　宜萍	准教授
倉持　裕彌	准教授
中尾　悠利子	准教授
川﨑　紘宗	准教授
高井　亨	准教授
竹内　由佳	准教授

氏 名	職 名
島田　善道	講師
谷口　謙次	講師
山口　和宏	講師
佐藤　彩子	講師

人間形成教育センター

氏 名	職 名
今井　正和	センター長/教授
荒田　鉄二	副センター長/教授
吉田　聡	副センター長/准教授

氏 名	職 名
ベゴール ベッティーナ	教授
徳山　瑞文	教授
中村　弘子	准教授

氏 名	職 名
ショーン パンヴィル	特任准教授
市丸　夏樹	准教授
久保　奨	准教授

氏 名	職 名
小杉　卓裕	講師

環境経営研究科

氏 名	職 名
小林　朋道	研究科長

氏 名	職 名
矢野　順治	副研究科長

事務局

氏 名	職 名
田中　洋介	事務局長
吉田　道生	事務局次長
勢川　洋之	課長
嶋田　一幸	課長
足立　徹	課長
竹内　文美	課長
坂口　知典	課長
瀧山　宏之助	室長
森中　栄	所長
河本　紀幸	課長代理

氏 名	職 名
杉本　孝司	課長代理
中原　孝治	課長代理
澤田　奈都子	課長代理
西村　陽子	課長代理
大坪　宗臣	課長代理
吉村　昌郎	係長
渡邊　智子	係長
石亀　洋平	係長
森田　直子	主幹
柿本　博子	主任

氏 名	職 名
谷上　雄一	主任
中﨑　武明	主任
三宅　将史	主任
清水　毅	主任
速水　玲菜	主任
清水　聡実	主事
常藤　智子	主事
山中　啓愛	主事
官能　光希	主事
中尾　美里	主事

氏 名	職 名
松尾　朋佳	主事
田熊　建太	主事
山本　佑美	主事
生島　湧気	主事
高浜　佐季	主事
日下部　七菜	主事
宮田　都	参与
南後　裕二	参与

発行日：令和3年10月30日
発行者：公立鳥取環境大学
〒689-1111
鳥取県鳥取市若葉台北一丁目1番1号
TEL　0857-38-6700
FAX　0857-38-6717
Mail　info@kankyo-u.ac.jp
https://www.kankyo-u.ac.jp/

20周年記念ロゴは、20年に亘り大学を支えてくださった多くの方々への謝意を表すとともに、国際社会共通の目標であるSDGｓへの取り組みを促進し、より地域に必要とされる大学として飛躍を果たすための決意を込め、「永遠の循環」をコンセプトに、インフィニティマークを用いたシンプルなラインにより構成されたデザインとしました。

公立大学法人公立鳥取環境大学は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

公立鳥取環境大学